

株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本			
		資 本 金	利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成24年 4月 1日 残高		4,000,000	1,000,000	19,900,000	7,330,035
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当				△ 579,900
	別 途 積 立 金 の 積 立			100,000	△ 100,000
	当 期 純 利 益				841,008
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計		-	-	100,000	161,108
平成25年 3月 31日 残高		4,000,000	1,000,000	20,000,000	7,491,144

(単位：千円)

		株 主 資 本		
		利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		利 益 剰 余 金 合 計		
平成24年 4月 1日 残高		28,230,035	△ 482,400	31,747,635
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△ 579,900		△ 579,900
	別 途 積 立 金 の 積 立	-		-
	当 期 純 利 益	841,008		841,008
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計		261,108	-	261,108
平成25年 3月 31日 残高		28,491,144	△ 482,400	32,008,744

(単位：千円)

		評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高		169	169	31,747,805
当期 変動額	剰余金の配当			△ 579,900
	別途積立金の積立			—
	当期純利益			841,008
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	671	671
当期変動額合計		671	671	261,780
平成25年3月31日残高		841	841	32,009,585

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②その他有価証券……時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
……時価のないもの…移動平均法による原価法

③関係会社株式……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は先入先出法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…31～50年

建物附属設備…6～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

①従来、当社は物流ビルB棟及び第二立体駐車場の一部の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。これは、当該建物等の取り壊しを決定したことから、供用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点から、より適切であると判断したためであります。したがって、耐用年数はそれぞれの営業終了予定月までの期間とし、将来にわたり変更しております。

この償却方法及び耐用年数の変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は877,893千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ877,893千円減少しております。

②当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,686,912千円	
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,200千円	
関係会社に対する短期金銭債務	29,000千円	
3. 担保に供している資産	土地	3,398,369千円
担保に係る債務	長期借入金	682,200千円
	1年内返済予定の長期借入金	190,200千円
4. 有形固定資産の圧縮記帳（直接減額）	144,822千円	

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	13,253千円
関係会社からの仕入高	161,816千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	8,000千株	—	—	8,000千株
自己株式				
普通株式	268千株	—	—	268千株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成24年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900千円
1株当たり配当額	75円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月20日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	31,102千円
未払事業税等	42,793千円
役員退職慰労引当金	88,447千円
退職給付引当金	126,112千円
減価償却	329,507千円
貸倒引当金	29,628千円
資産除去債務	51,858千円
その他	12,042千円
繰延税金資産小計	711,493千円
評価性引当額	△30,055千円
繰延税金資産合計	681,437千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	11,571千円
その他有価証券評価差額金	465千円
繰延税金負債合計	12,036千円
繰延税金資産の純額	669,400千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は、資金運用規程である「資金運用方針」に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,772,056	3,772,056	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10,255,075	10,253,511	△ 1,563
②その他有価証券	4,957	4,957	—
資 産 計	14,032,089	14,030,525	△ 1,563
(1) 長期借入金	1,226,000	1,257,599	31,599
負 債 計	1,226,000	1,257,599	31,599

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式	117,564
②関係会社株式	10,000
③長期預り敷金保証金	4,386,485

①非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

③長期預り敷金保証金は市場価格がなく、かつテナント退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸用の物流ビル・事務所ビル等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
25,323,924	71,640,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(注3)上記については当社が使用している部分を含んでおります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,139円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益額 | 108円76銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。